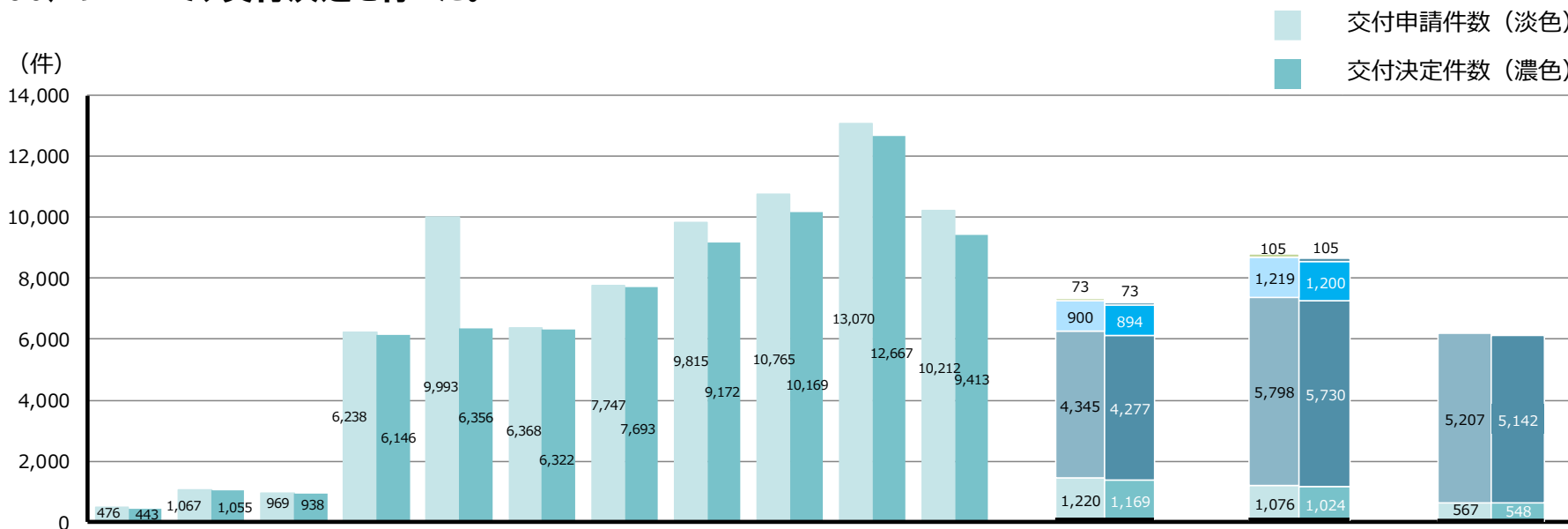


R6年度戸建ZEH補助事業の交付決定状況

1. 年度別 事業件数の推移

➤ R6年度は、ZEH支援事業(ZEH) : 548戸、ZEH支援事業(ZEH+) : 5,142戸、計: 5,690戸について、交付決定を行った。



年度	H 24	H 25	H 26	H 26補正	H 28	H 28補正	H 29	H 30	H 31	R 2	R 2補正 R 3	R 4		R 5		R 6	
交付申請件数	476	1,067	969	6,238	9,993	6,368	7,747	9,815	10,765	13,070	10,212	ZEH支援事業 (ZEH)	1,220	ZEH支援事業 (ZEH)	1,076	ZEH支援事業 (ZEH)	567
												ZEH支援事業 (ZEH+)	4,345	ZEH支援事業 (ZEH+)	5,798	ZEH支援事業 (ZEH+)	5,207
												次世代ZEH+実証事業	900	次世代ZEH+実証事業	1,219		
												次世代HEMS実証事業	73	次世代HEMS実証事業	105		
												計	6,538	計	8,198	計	5,774
交付決定件数	443	1,055	938	6,146	6,356	6,322	7,693	9,172	10,169	12,667	9,413	ZEH支援事業 (ZEH)	1,169	ZEH支援事業 (ZEH)	1,024	ZEH支援事業 (ZEH)	548
												ZEH支援事業 (ZEH+)	4,277	ZEH支援事業 (ZEH+)	5,730	ZEH支援事業 (ZEH+)	5,142
												次世代ZEH+実証事業	894	次世代ZEH+実証事業	1,200		
												次世代HEMS実証事業	73	次世代HEMS実証事業	105		
												計	6,413	計	8,059	計	5,690

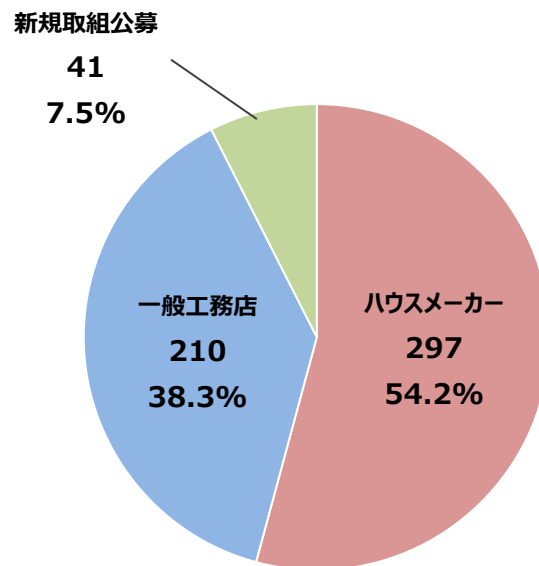
※ R3 ZEH支援事業 (ZEH、ZEH+) は予算規模を超えた不受理を含む

2. ZEH事業種別 ZEHビルダー/プランナー内訳

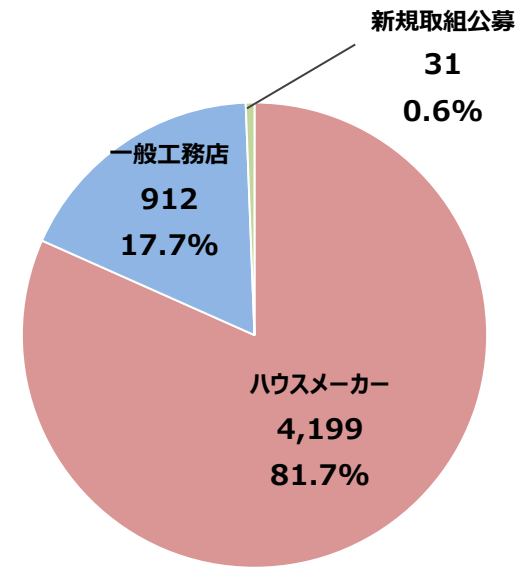
[N=548 + 5,142]

➤ ZEHでは一般工務店の交付決定件数割合が4割以上を占めており、昨年よりも増加している。

【 ZEH支援事業（ZEH） 】



【ZEH支援事業（ZEH+）】



(件)

	ZEH支援事業	ZEH支援事業（ZEH+）	2事業合算
■ ハウスメーカー ※	297件（19社）	4,199件（19社）	5,690件 （434社）
■ 一般工務店	210件（125社）	912件（254社）	
■ 新規取組公募	41件（41社）	31件（31社）	

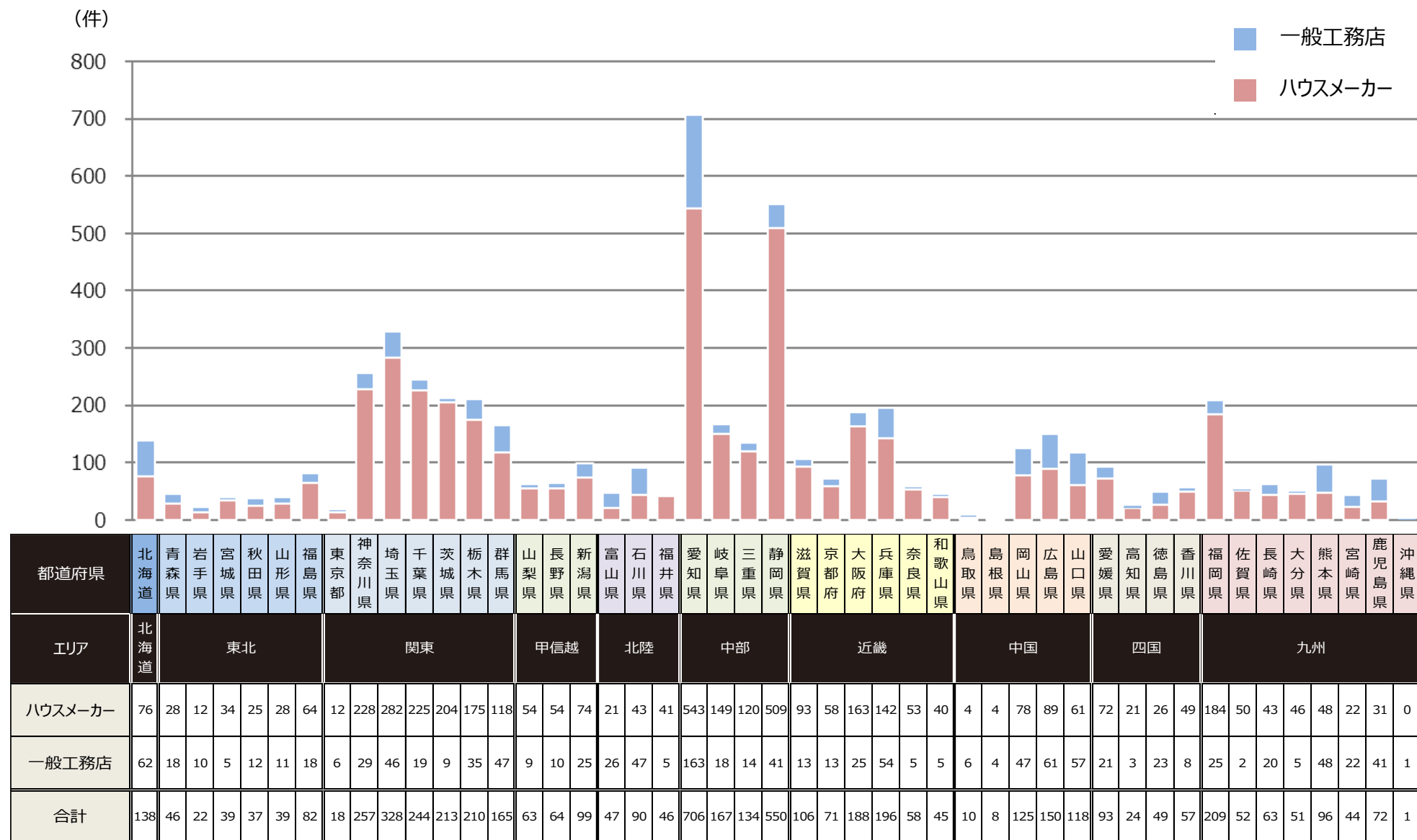
※A、B登録の重複を合算して集計

※全国各地に営業拠点を有し、規格住宅を提供しているZEHビルダー/プランナーを便宜上、「ハウスメーカー」とする

3. 都道府県別 交付決定件数

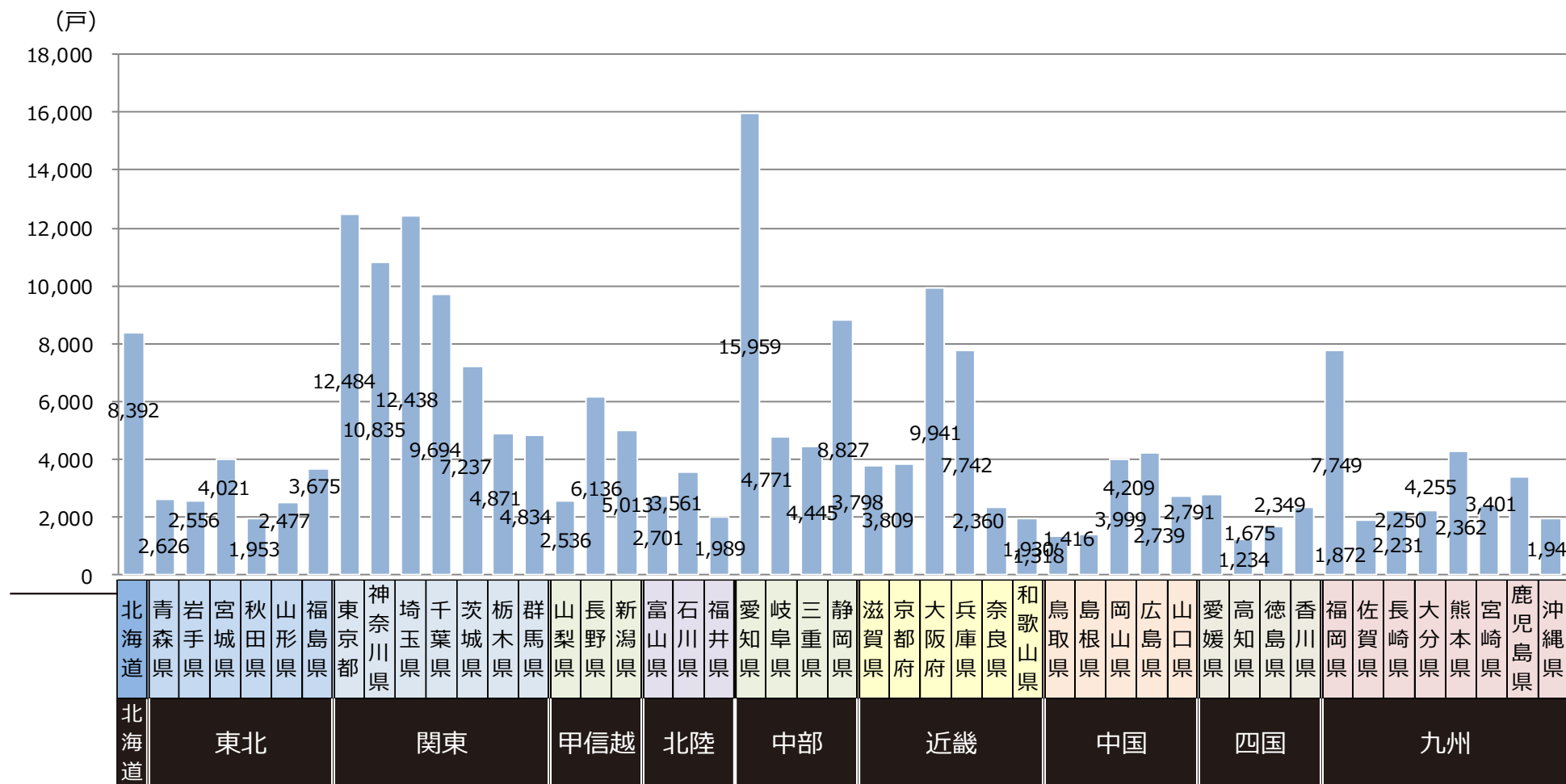
[N=548 + 5,142]

➤ 都道府県ごとの交付決定件数と、関与するZEHビルダー/プランナーの種別については以下のとおり。



※全国各地に営業拠点を有し、規格住宅を提供しているZEHビルダー/プランナーを便宜上、「ハウスメーカー」とする

4. ＜参考＞【R5】都道府県別 戸建(持家)新築件数

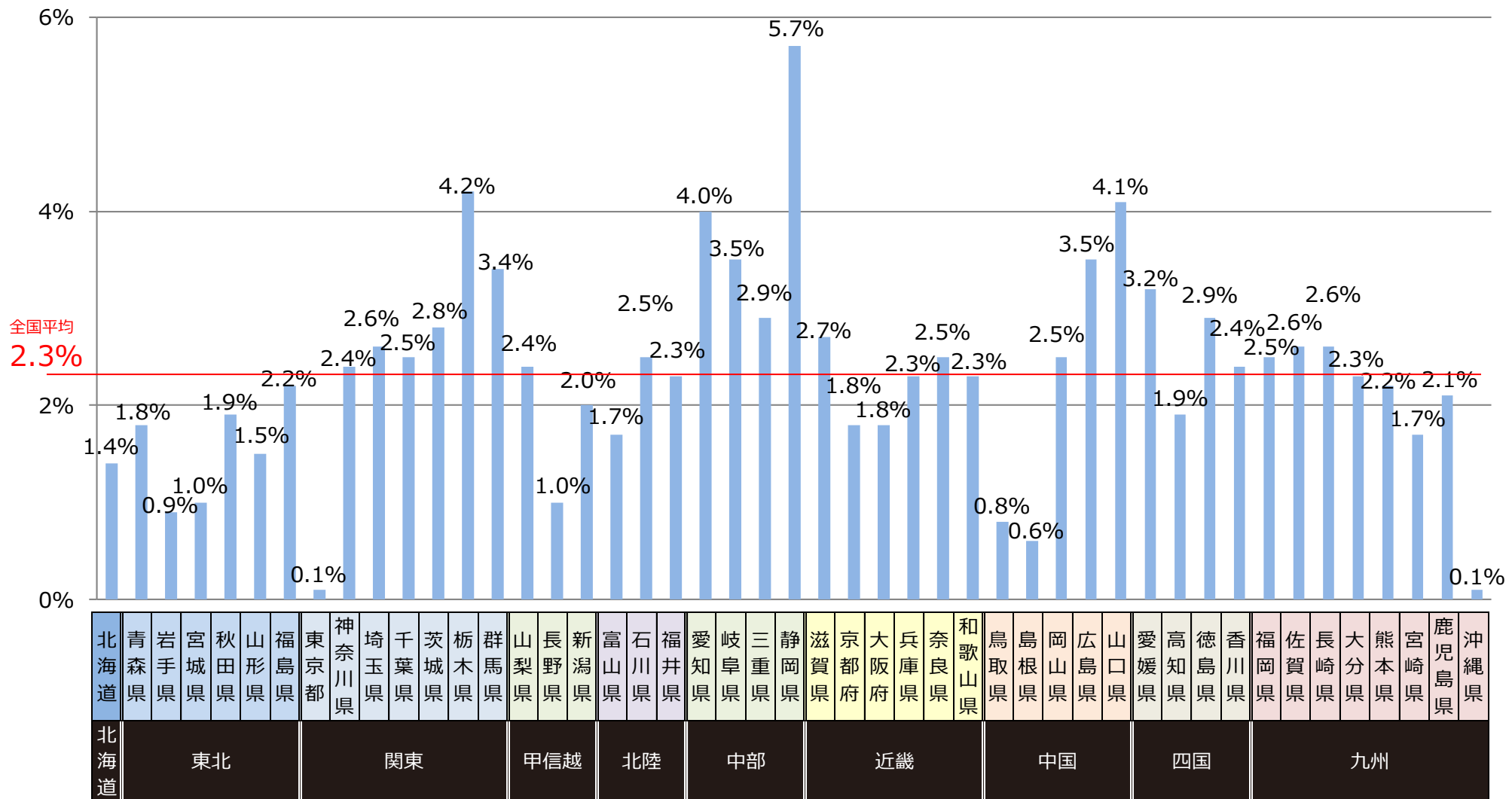


合計 221,406戸

5. 都道府県別 戸建(持家)新築件数に対する交付決定シェア

[N=5,432]

➤ 新築注文戸建住宅の都道府県ごとの着工棟数における交付決定件数のシェアは中部地方が全国平均を大きく上回っている。



※R6年度の新築件数とR6年度ZEH支援事業における注文住宅の交付決定件数の合計で比較

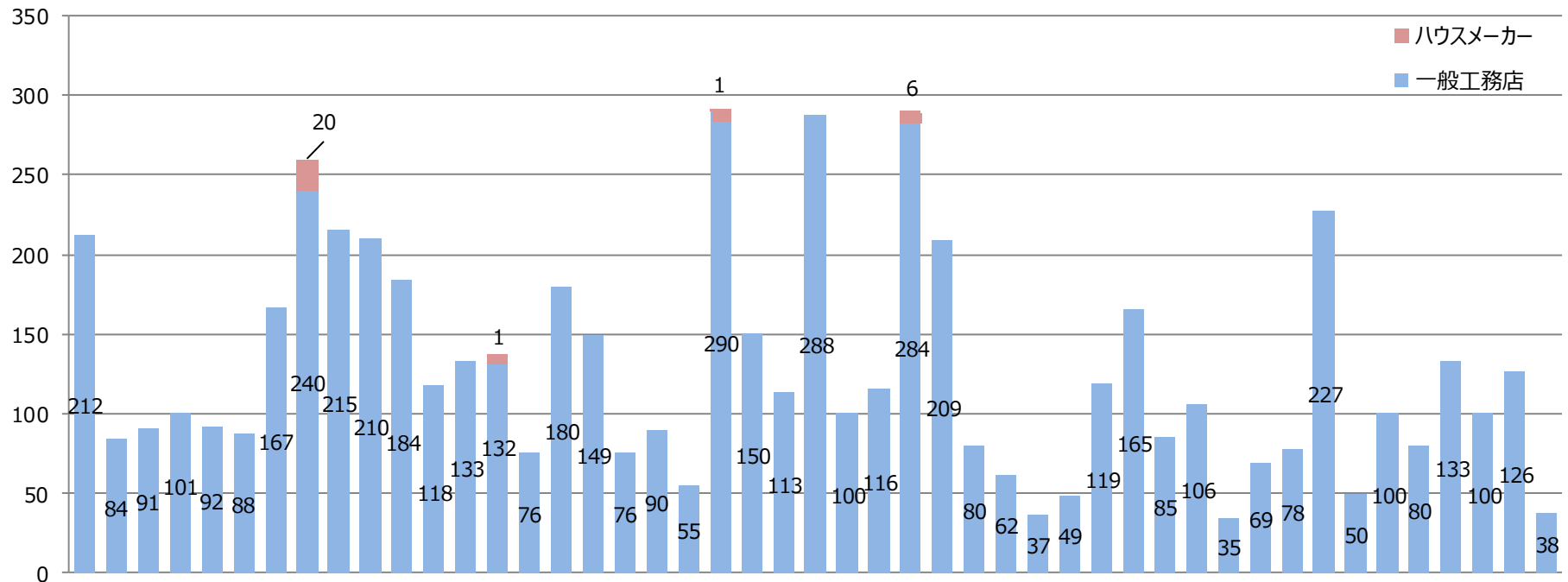
※新築注文戸建住宅を対象

6. ＜参考＞都道府県別ZEHビルダー/プランナー登録数(拠点所在地)

[N=6,010]

➤ 全国的に一般工務店による登録がなされている状況。住宅着工統計の分布に近似。

(社)



都道府県	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県	新潟県	富山県	石川県	福井県	愛知県	岐阜県	三重県	静岡県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	愛媛県	高知県	徳島県	香川県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
エリア	北海道	東北					関東					甲信越		北陸		中部		近畿			中国			四国		九州																					
対象 ZEHビルダー /プランナー数	212	623					1,253					405		221		842		857			455			288		854																					

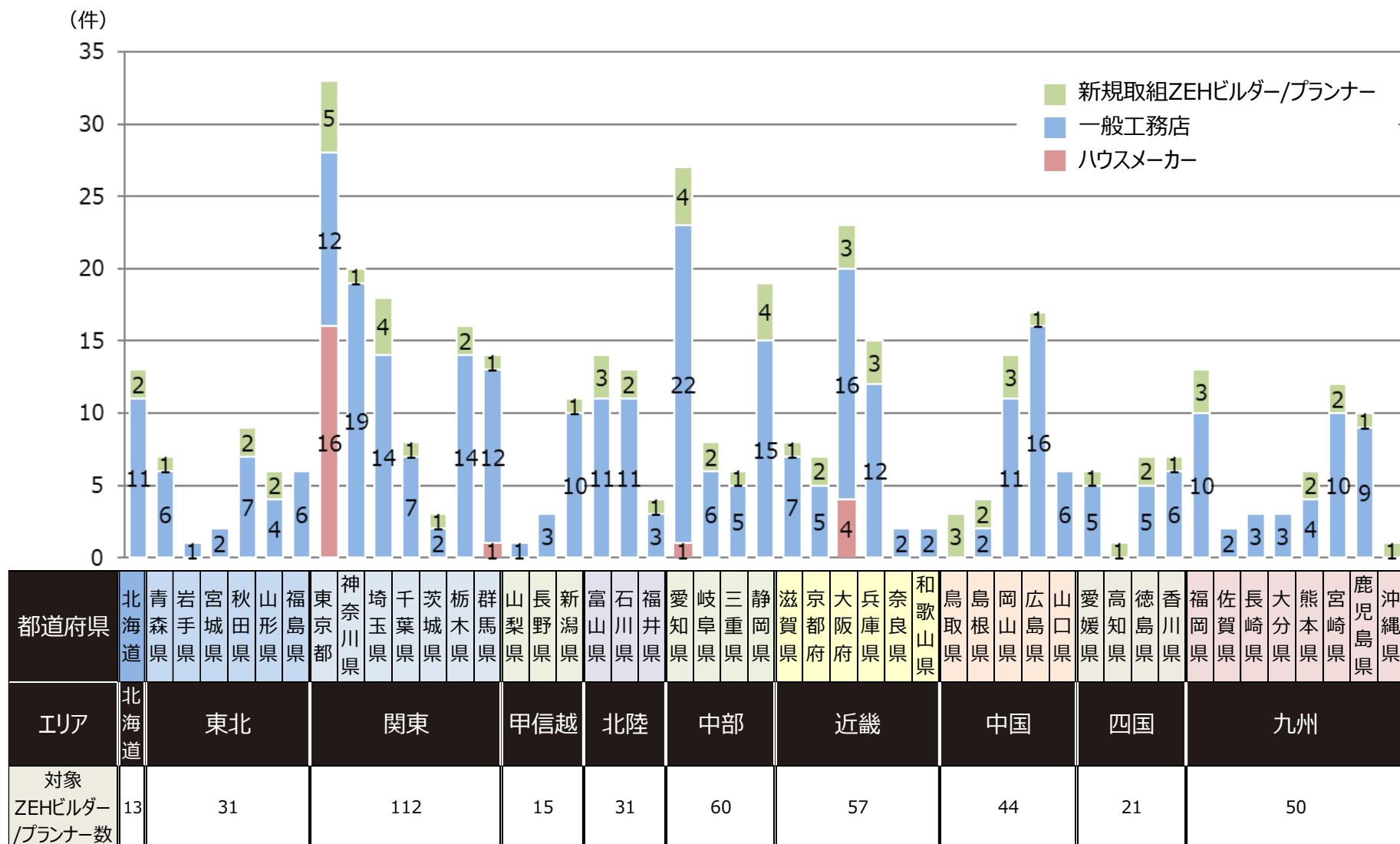
※A登録・B登録を両方登録するZEHビルダー/プランナーは2社として集計

※全国各地に営業拠点を有し、規格住宅を提供しているZEHビルダー/プランナーを便宜上、「ハウスメーカー」とし、本社所在地にてビルダー数を表示

7. 交付決定を受けた事業に関与したZEHビルダー/プランナー数 全国分布(本社所在地)

[N=434]

➤ 新規取組ZEHビルダー/プランナーの参画は、前年度の20件から72件となり、全国的に増加している。



※全国各地に営業拠点を有し、規格住宅を提供しているZEHビルダー/プランナーを便宜上、「ハウスメーカー」とする

8.『ZEH』・Nearly ZEH・ZEH Oriented の分布

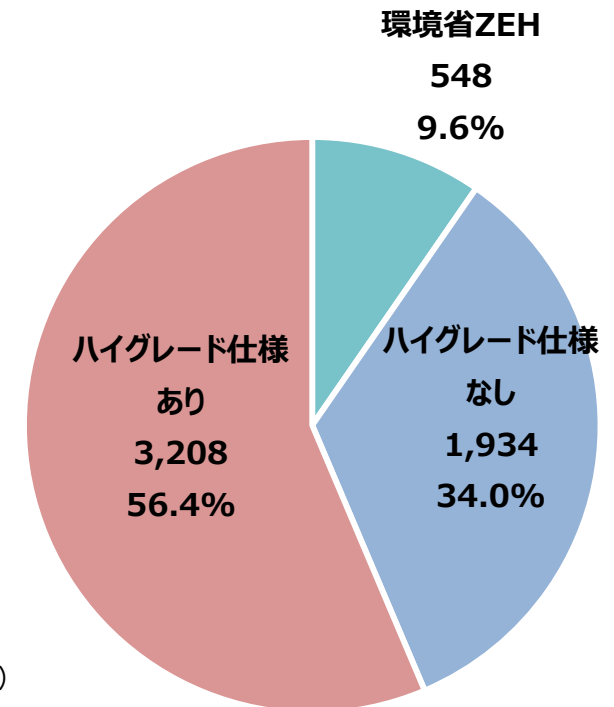
[N=548 + 5,142]

➤ 補助事業ごとの交付決定を受けた事業におけるZEH種別は全体の90.4%をZEH+が占めている。

	ZEH支援事業			ZEH支援事業 (ZEH+)		合計
				ハイグレード仕様なし	ハイグレード仕様あり	
『ZEH』	395			1,883	3,170	5,448
Nearly ZEH	22			51	38	111
ZEH Oriented	多雪地域	131	131			131
	狭小住宅	0				
合計	548			1,934	3,208	5,690

(件)

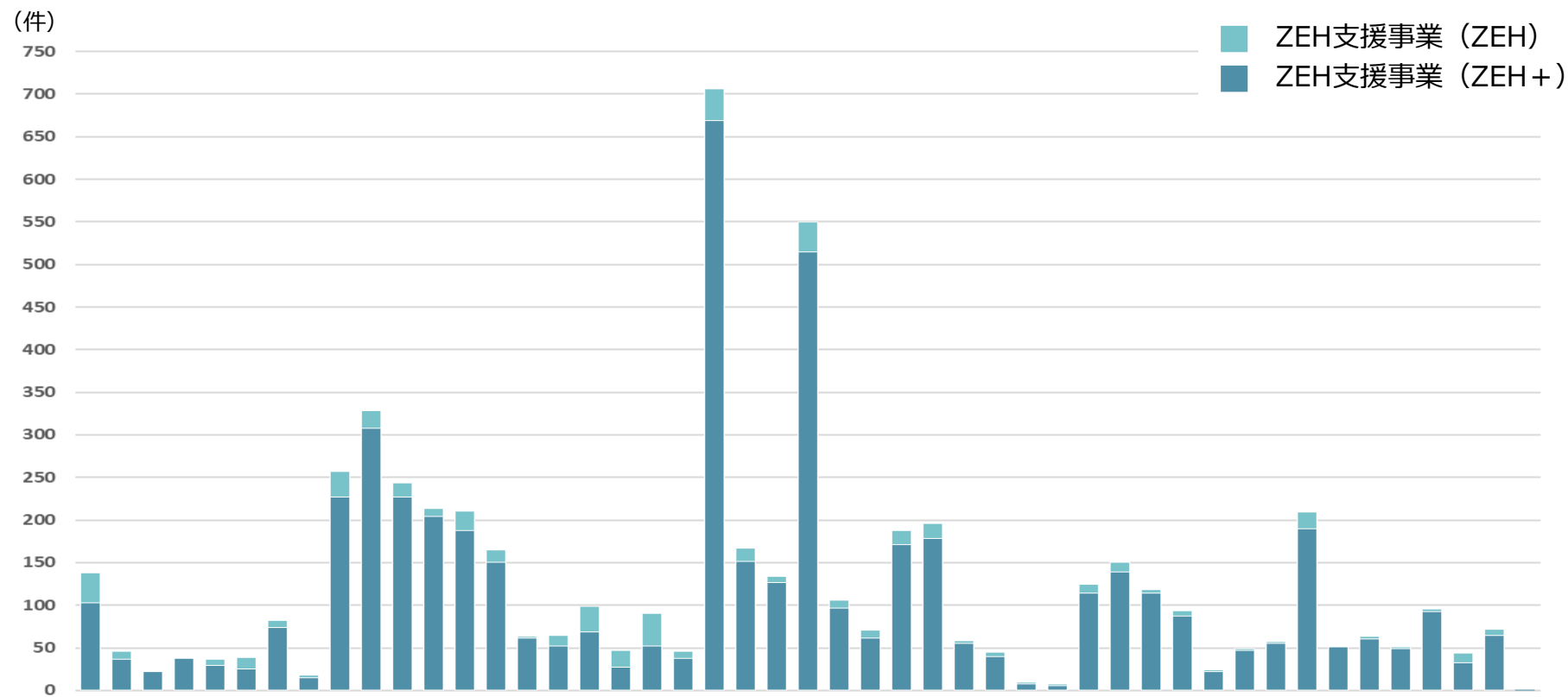
(件)



9. 都道府県別 事業ごとの交付決定件数

[N=548 + 5,142]

➤ 都道府県別の事業ごとの交付決定件数は、以下のとおり。



都道府県	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県	新潟県	富山県	石川県	福井県	愛知県	岐阜県	三重県	静岡県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	愛媛県	高知県	徳島県	香川県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
エリア	北海道	東北						関東						甲信越			北陸			中部				近畿					中国					四国				九州									
ZEH支援事業（ZEH）	35	9	0	1	8	14	8	3	30	20	17	9	22	15	2	12	30	20	38	8	37	16	7	35	9	10	17	18	3	5	2	2	11	11	4	6	2	2	2	19	1	3	2	4	12	7	0
ZEH支援事業（ZEH+）	103	37	22	38	29	25	74	15	227	308	227	204	188	150	61	52	69	27	52	38	669	151	127	515	97	61	171	178	55	40	8	6	114	139	114	87	22	47	55	190	51	60	49	92	32	65	1
合計	138	46	22	39	37	39	82	18	257	328	244	213	210	165	63	64	99	47	90	46	706	167	134	550	106	71	188	196	58	45	10	8	125	150	118	93	24	49	57	209	52	63	51	96	44	72	1

10. 選択要件 組み合わせ分布(ZEH支援事業のうちZEH+)

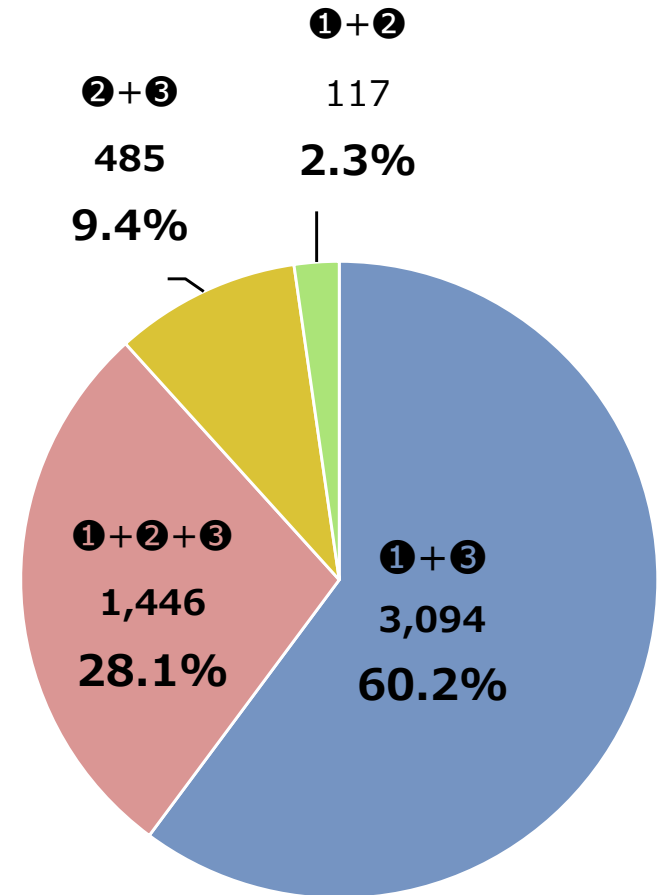
[N=5,142]

- ZEH+の選択要件の組み合わせ分布は以下のとおり。
- ZEH+のうち、ハイグレード仕様の選択割合は約62%となっている。

ZEH+ 選択要件	合計	内ハイグレード仕様 選択あり ※	内ハイグレード仕様 選択なし
① + ③	3,094	1,712	1,382
② + ③	485	1	484
① + ②	117	54	63
① + ② + ③	1,446	1,441	5

(件)

- ① 外皮性能の更なる強化
- ② 高度エネルギーマネジメント
- ③ 電気自動車を活用した自家消費
の拡大措置のための充電設備
又は充放電設備

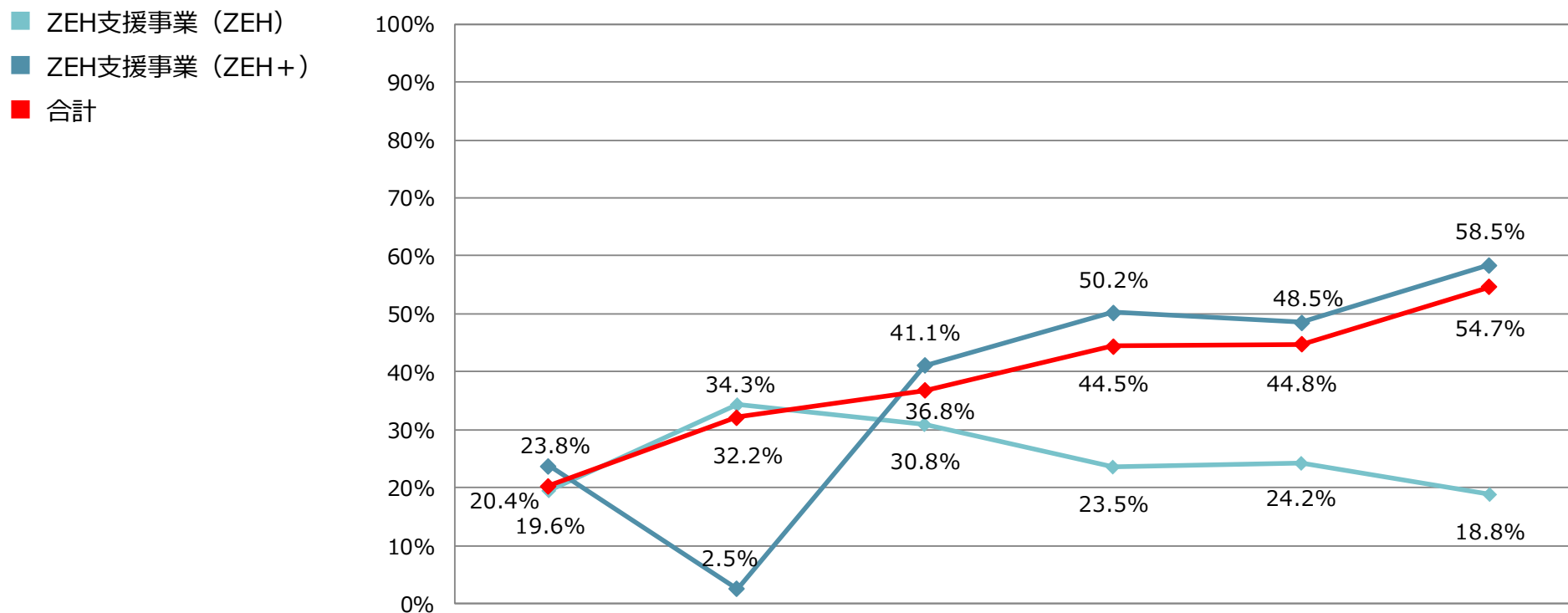


※②+③でハイグレード仕様を選択している1件は8地域。

11. ZEH支援事業における蓄電システム導入件数の推移

➤ 全体の蓄電システムの導入率は54.7%となり、半数以上が蓄電システムを導入している。

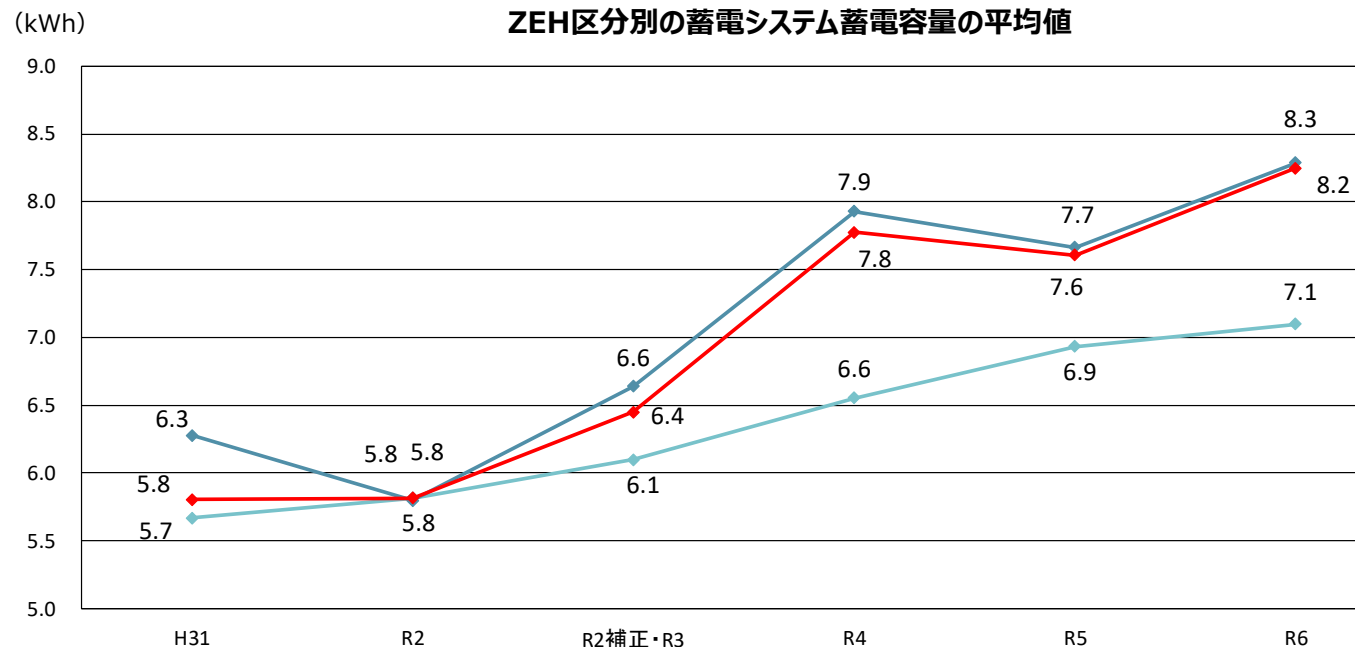
ZEH区分別の蓄電システム導入率



件数		H31	R2	R2補正 R3	R4	R5	R6
蓄電システム 導入あり	ZEH支援事業	1,372	3,253	892	275	248	103
	ZEH支援事業 (ZEH+)	397	17	1,641	2,147	2,778	3,007
蓄電システム 導入なし	ZEH支援事業	5,645	6,223	2,000	894	776	445
	ZEH支援事業 (ZEH+)	1,270	662	2,350	2,130	2,952	2,135

12. ZEH支援事業において交付決定を受けた事業の蓄電システム蓄電容量の推移

➤ 蓄電システム蓄電容量の平均値はZEH、ZEH+ともに過去最大となった。



件数		蓄電システム蓄電容量の合計（kWh）				
		下位25%	最小値	最大値	上位25%	平均値
H31 ZEH支援事業	1,372	4.0	4.0	22.4	5.6	5.7
R2 ZEH支援事業	3,249	4.0	2.3	14.7	7.1	5.8
R2補正/R3 ZEH支援事業	892	5.4	3.2	16.4	7.1	6.1
R4 ZEH支援事業	275	5.4	3.5	12.5	7.0	6.6
R5 ZEH支援事業	248	5.4	3.5	14.3	9.8	6.9
R6 ZEH支援事業	103	5.6	3.5	14.9	7.4	7.1
H31 ZEH+実証事業	397	4.0	4.0	22.4	8.0	6.3
R2 ZEH+実証事業	28	5.6	4.0	7.1	5.8	5.8
R3 ZEH支援事業（ZEH+）	1,641	5.4	3.5	14.3	7.1	6.6
R4 ZEH支援事業（ZEH+）	2,147	5.6	3.5	29.8	9.9	7.9
R5 ZEH支援事業（ZEH+）	2,778	5.6	3.5	38.0	9.9	7.7
R6 ZEH支援事業（ZEH+）	3,007	6.7	3.5	28.6	9.9	8.3

※交付決定値を基に集計